

1. 事業の必要性・概要

本土と系統連系されていない（オフグリッド）離島は、CO₂排出量が大きく、高コストのディーゼル発電等の化石燃料由来のエネルギーに依存しており、化石燃料の価格高騰等により、地域経済に悪影響が生じている。

このため、離島において、地域資源を活用した再エネの導入促進に加え、需要側のエネルギー消費削減（減エネ）を推進し、離島のエネルギーコストの削減、地域経済の活性化等を図る。

2. 事業計画（業務内容）

（1）低炭素地域づくり事業化計画策定支援

再エネの導入や減エネの推進など、離島の低炭素地域づくり事業の計画策定や実現可能性調査（FS調査）を支援する。

（補助先）地方公共団体・民間団体等

（補助率）定額（上限1,000万円）

（2）再エネ・減エネ等設備導入支援

離島の特性を踏まえた先導的な再エネ・減エネ設備の導入を支援し、エネルギーコストの削減・地域経済活性化を図る。

（補助先）地方公共団体・民間団体等

（補助率）2/3

3. 施策の効果

- ・離島における再エネ導入・減エネ推進により、CO₂排出削減の実現及び化石燃料の価格高騰や消費税増税によるエネルギーコスト増がもたらす地域経済への悪影響を軽減。
- ・地域の再エネ事業数の増大等により、地域内の資金循環の拡大及び一過性に終わらない地域産業の活性化、雇用者数の増大等地域の持続的な経済成長を実現。



事業目的・概要等

背景・目的

- 本土と系統連系されていない離島は、CO2排出量が大きく高コストのディーゼル発電等の化石燃料由来のエネルギーに依存。化石燃料の価格高騰等により、地域経済に悪影響が生じている。
- このため、地域資源を活用した再エネの導入促進に加え、需要側のエネルギー消費削減（減エネ）を推進し、離島のエネルギーコストの削減、地域経済の活性化等を図る。

事業概要

- (1) **低炭素地域づくり事業化計画策定支援** (0.6億)
再エネの導入や減エネの推進など、離島の低炭素地域づくり事業の計画策定や実現可能性調査（FS調査）を支援する。
- (2) **再エネ・減エネ等設備導入支援** (3.2億)
離島の特性を踏まえた先導的な再エネ・減エネ設備の導入を支援し、エネルギーコストの削減・地域経済活性化を図る。（FITとの併用不可）

事業スキーム



期待される効果

- 離島における再エネ導入・減エネ推進により、CO2排出削減の実現及び化石燃料の価格高騰や消費税増税によるエネルギーコスト増がもたらす地域経済への悪影響を軽減。
- 更に、地域の再エネ事業数の増大等を図ることにより、地域内の資金循環を拡大し、一過性に終わらない地域産業の活性化、雇用者数の増大等地域の持続的な経済成長を実現。

離島の再エネ・減エネの加速化



再エネ設備導入の例

中小事業者等の高コストな電気料金負担



風力+蓄電池



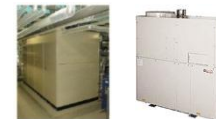
蓄電池等を含めた再エネの導入

減エネ設備導入の例

重油炊きボイラー（給湯・暖房用等）



高効率ガスコジェネ
ヒートポンプ冷暖房



非効率なボイラー等を高効率な機器に置き換え

- 対象設備の例
再エネ：太陽光、風力、地熱、海洋、バイオマス 等
減エネ：廃熱利用、ヒートポンプ、高効率ガスコジェネ 等